

令和6年度

岡山県西南水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和6年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 年間総給水量 | 8,170,000m ³ |
| (2) 1日平均給水量 | 22,384m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科目)	収	入
第1款 水道事業収益		917,000千円
第1項 営業収益		898,710千円
第2項 営業外収益		18,190千円
第3項 特別利益		100千円
	支	出
第1款 水道事業費用	668,100千円	
第1項 営業費用	618,600千円	
第2項 営業外費用	48,400千円	
第3項 特別損失	100千円	
第4項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 339,100千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

(科目)	収	入
第1款 資本的収入		44,900千円
第1項 企業債		44,800千円
第2項 固定資産売却代金		100千円

支 出

第 1 款	資本的支出	384,000千円
第 1 項	建設改良費	142,900千円
第 2 項	企業債償還金	40,100千円
第 3 項	投資	200,000千円
第 4 項	予備費	1,000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設建設 改良事業	千円 44,800	普通貸借 又は 証券発行	年3.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定による。 ただし、企業団財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間

限度額 200,000千円

(2) 建設改良費、企業債償還金及び投資の各項間

限度額 200,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,540千円

(2) 交際費 150千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道用水供給事業の運営資金に充当するため、構成市町からこの会計へ補助を受ける金額は、336千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,500千円と定める。

令和6年2月15日 提出

岡山県西南水道企業団
企業長 小林 嘉文

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			917,000	
	1 営業収益		898,710	
		1 給水収益	898,700	
		2 受託工事収益	10	
	2 営業外収益		18,190	
		1 受取利息及び配当金	6,390	
		2 他会計負担金	10	
		3 他会計補助金	336	構成市町からの補助金
		4 長期前受金戻入	10,370	繰延収益の償却
		5 雑収益	1,084	
	3 特別利益		100	
		1 固定資産売却益	100	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			668,100	
	1 営業費用		618,600	
		1 原水及び浄水費	344,330	
		2 送水及び配水費	67,690	
		3 受託工事費	10	
		4 総係費	48,620	
		5 減価償却費	149,900	
		6 資産減耗費	6,920	
		7 議会費及び監査費	1,130	
	2 営業外費用		48,400	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,300	
		2 消費税	40,000	消費税及び地方消費税の納付
		3 雑支出	100	
	3 特別損失		100	
		1 固定資産売却損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			44,900	
	1 企業債		44,800	
		1 企業債	44,800	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			384,000	
	1 建設改良費		142,900	
		1 改良費	139,000	
		2 営業設備費	3,900	
	2 企業債償還金		40,100	
		1 企業債償還金	40,100	
	3 投資		200,000	
		1 投資	200,000	国債, 地方債, 地方公共団体金融機構債等の購入
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

令和6年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		241,706
減価償却費		149,900
固定資産除却費等		6,820
減損損失		0
各種引当金の増減額	(△は減少)	6,680
その他の非資金取引増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 10,370
受取利息及び配当金		△ 6,390
支払利息及び企業債取扱諸費		8,300
有形固定資産売却損益	(△は益)	100
未収金の増減額	(△は増加)	0
たな卸資産の増減額	(△は増加)	0
その他の流動資産の増減額	(△は増加)	14,940
未払金の増減額	(△は減少)	△ 5,795
その他の流動負債の増減額	(△は減少)	1,020
為替差損益	(△は益)	0
小計		406,911
利息及び配当金の受取額		6,390
利息の支払額		△ 8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		405,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 130,911
固定資産の売却による収入		100
投資有価証券の取得による支出		△ 200,000
投資有価証券の売却による収入		0
工事負担金等による収入		0
投資資産関係の構成団体からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 330,811

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		200,000
一時借入金の返済による支出		△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		44,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 40,100
その他の構成団体からの借入金による収入		0
その他の構成団体からの借入金の返済による支出		0
リース債務の返済による支出		0
構成団体からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,700

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (又は減少額)		78,890
資金期首残高		1,796,238
資金期末残高		1,875,128

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	長 等	4	130	0	0	130	0	130
	議 員	13	320	0	0	320	0	320
	その他の特別職	2	50	0	0	50	0	50
	計	19	500	0	0	500	0	500
前年度	長 等	4	130	0	0	130	0	130
	議 員	13	320	0	0	320	0	320
	その他の特別職	2	50	0	0	50	0	50
	計	19	500	0	0	500	0	500
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総活

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	5	22,350	20,990	43,340	7,310	50,650
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	5	22,350	20,990	43,340	7,310	50,650
前年度	損益勘定支弁職員	6	26,418	16,530	42,948	8,472	51,420
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	6	26,418	16,530	42,948	8,472	51,420
比較	損益勘定支弁職員	△1	△ 4,068	4,460	392	△ 1,162	△ 770
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	△1	△ 4,068	4,460	392	△ 1,162	△ 770

※ () 内は再任用職員で外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
本年度		760	0	420	0	1,520	30	0	1,100
前年度		834	0	462	0	1,508	0	0	972
比較		△ 74	0	△ 42	0	12	30	0	128

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
120	0	5,500	4,440	420	6,680	0	0	20,990
120	0	5,850	4,737	536	1,511	0	0	16,530
0	0	△ 350	△ 297	△ 116	5,169	0	0	4,460

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			法定 福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	6	13,840	5,950	19,790	3,100	22,890
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	6	13,840	5,950	19,790	3,100	22,890
前年度	損益勘定支弁職員	5	10,423	2,310	12,733	2,187	14,920
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	5	10,423	2,310	12,733	2,187	14,920
比較	損益勘定支弁職員	1	3,417	3,640	7,057	913	7,970
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	計	1	3,417	3,640	7,057	913	7,970

※（ ）内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外 勤務	休日給	宿日直	管理職
手当の内訳	本年度	0	0	300	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	225	0	0	0	0	0
	比較	0	0	75	0	0	0	0	0

管理職員 特別勤務	夜間勤務	期 末	勤 勉	児 童	退職給付費	退職給付費 (特別損失)	期末勤勉 (特別損失)	計
0	0	3,190	2,460	0	0	0	0	5,950
0	0	2,085	0	0	0	0	0	2,310
0	0	1,105	2,460	0	0	0	0	3,640

(2) 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 651	給与改定に伴う増減分	77	平均改定率0.3%
		昇給に伴う増加分	158	平均昇給率0.7%
		その他の増減分	△ 886	職員の異動等
手当	8,100	制度改正に伴う増減分	334	
		退職給付費増減分	5,169	
		その他の増減分	2,597	職員の異動等

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,620	0
	平均給与月額(円)	407,438	0
	平均年齢(歳, ヶ月)	49.02	0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,720	364,200
	平均給与月額(円)	402,380	374,900
	平均年齢(歳, ヶ月)	48.02	55.10

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	笠岡市一般会計の制度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	175,100	164,000	175,100	164,000
大学卒	201,400		201,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
6年1月1日 現在	1級	0	0	1級	0	0
	2級	0	0	2級	0	0
	3級	1	20.0	3級	0	0
	4級	2	40.0			
	5級	1	20.0			
	6級	1	20.0			
	7級	0	0			
	計	5	100.0	計	0	0
5年1月1日 現在	1級	0	0	1級	0	0
	2級	0	0	2級	0	0
	3級	1	20.0	3級	1	100.0
	4級	2	40.0			
	5級	1	20.0			
	6級	1	20.0			
	7級	0	0			
	計	5	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任技師 技師	係長 主査	場長 課長補佐	課長 参事

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	0	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
		5号給以上 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	5	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	5	1	
	昇給別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	1
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	5	5	0
		5号給以上 (人)	0	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称				

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
笠岡市 一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員で外書きである。

キ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等 本年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
支給率等 前年度	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	
笠岡市一般会計の制 度(支給率等)	24.58688	33.2708	47.7090	47.7090	制度なし	

ク その他の手当

区 分	笠岡市一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	
宿 日 直 手 当	〃	
管 理 職 手 当	〃	
管理職員特別勤務手当	〃	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等 一般財源
新庄浄水場及 び鴨方浄水場 等夜間休日運 転管理業務	千円 281,400 に消費税相当 額を加えた額	令和3年度 から 令和5年度 まで	千円 156,600 に消費税相当 額を加えた額	令和7年度 まで	千円 72,600 に消費税相当 額を加えた額	千円 72,600 (注1)

(注1) 消費税相当額については、翌年度6月の消費税確定申告にて、仕入れに係る消費税として控除税額となります。

令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	825,000		
	(2) 受託工事収益	9	825,009	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	289,965		
	(2) 送水及び配水費	59,974		
	(3) 受託工事費	9		
	(4) 総係費	42,673		
	(5) 減価償却費	136,700		
	(6) 資産減耗費	15,500		
	(7) 議会費及び監査費	1,068	545,889	
	営業利益			279,120
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,310		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	240		
	(4) 長期前受金戻入	10,370		
	(5) 雑収益	1,153	15,082	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,100		
	(2) 雑支出	100	9,200	5,882
	経常利益			285,002
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	0	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	0	100	0
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純利益			284,002
	前年度繰越利益剰余金			393
	目的充当済み未処分利益剰余金			136,900
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			421,295

令和5年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	661,642	
ロ	建 物	618,053	
	減価償却累計額	<u>△ 376,764</u>	241,289
ハ	構 築 物	4,932,948	
	減価償却累計額	<u>△ 2,807,945</u>	2,125,003
ニ	機械及び装置	3,788,004	
	減価償却累計額	<u>△ 3,390,380</u>	397,624
ホ	車両運搬具	3,046	
	減価償却累計額	<u>△ 2,446</u>	600
ヘ	工具, 器具及び備品	53,220	
	減価償却累計額	<u>△ 48,790</u>	4,430
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定	<u>519,363</u>	
	有形固定資産合計		<u>3,949,951</u>
(2)	無形固定資産		
イ	ダム使用权	395,077	
ロ	水 利 権	990	
ハ	電話加入権	196	
ニ	ソフトウェア使用权	<u>3,514</u>	
	無形固定資産合計		<u>399,777</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>889,767</u>	
	投資その他の資産合計		<u>889,767</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>5,239,495</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金	1,796,238	
(2)	未 収 金	70,321	
(3)	貯 蔵 品	2,338	
(4)	有 価 証 券	100	
(5)	前 払 費 用	0	
(6)	前 払 金	<u>40,140</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,909,137</u>
3	繰 延 資 産		0
	資 産 合 計		<u><u>7,148,632</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		354,955	
(2) リース債務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	86,304		
引 当 金 合 計		86,304	
(4) 市町からの借入金		0	
固 定 負 債 合 計		<u>0</u>	441,259
5 流 動 負 債			
(1) 企業債(1年以内に期限の到来するもの)		40,082	
(2) リース債務(〃)		0	
(3) 未 払 金		112,100	
(4) 未 払 費 用		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金(〃)			
イ 賞与等引当金	4,430		
引 当 金 合 計		4,430	
(7) 預 り 金		1,987	
(8) 市町からの借入金(〃)		0	
流 動 負 債 合 計		<u>0</u>	158,599
6 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		798,064	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 520,168	
繰 延 収 益 合 計		<u>277,896</u>	277,896
負 債 合 計			<u>877,754</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	171,533		
ロ 組入資本金	4,051,950		
資 本 金 合 計		<u>4,223,483</u>	
資 本 金 合 計			4,223,483
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	386,000		
ロ 建設改良積立金	1,240,100		
ハ 長期借入金償還積立金	0		
ニ 目的充当済み未処分利益剰余金	136,900		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ 前年度繰越利益剰余金	393		
ト 当年度純利益	284,002		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,047,395</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,047,395</u>
資 本 合 計			<u>6,270,878</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,148,632</u>

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和5年度 前年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（86,304千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4,430千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	4,511 千円
取崩額	退職手当として支給する額	19,258 千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	4,430 千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	5,420 千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和6年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地	661,642	
ロ	建 物	617,953	
	減価償却累計額	<u>△ 385,064</u>	232,889
ハ	構 築 物	4,955,716	
	減価償却累計額	<u>△ 2,887,945</u>	2,067,771
ニ	機械及び装置	3,884,783	
	減価償却累計額	<u>△ 3,433,520</u>	451,263
ホ	車両運搬具	4,156	
	減価償却累計額	<u>△ 2,586</u>	1,570
ヘ	工具, 器具及び備品	55,554	
	減価償却累計額	<u>△ 49,100</u>	6,454
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定	<u>520,363</u>	
	有形固定資産合計		<u>3,941,952</u>
(2)	無形固定資産		
イ	ダム使用权	378,027	
ロ	水 利 権	890	
ハ	電話加入権	196	
ニ	ソフトウェア使用权	<u>2,654</u>	
	無形固定資産合計		<u>381,767</u>
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>1,089,767</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,089,767</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>5,413,486</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金	1,875,128	
(2)	未 収 金	70,321	
(3)	貯 蔵 品	2,338	
(4)	有 価 証 券	100	
(5)	前 払 費 用	0	
(6)	前 払 金	<u>25,200</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,973,087</u>
3	繰 延 資 産		0
	資 産 合 計		<u><u>7,386,573</u></u>

負 債 の 部

4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		360,755	
(2) リース債務		0	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	92,984		
引 当 金 合 計		92,984	
(4) 市町からの借入金		0	
固 定 負 債 合 計		<u>0</u>	453,739
5 流 動 負 債			
(1) 企業債(1年以内に期限の到来するもの)		38,982	
(2) リース債務(〃)		0	
(3) 未 払 金		106,305	
(4) 未 払 費 用		0	
(5) 前 受 金		0	
(6) 引 当 金(〃)			
イ 賞与等引当金	5,450		
引 当 金 合 計		5,450	
(7) 預 り 金		1,987	
(8) 市町からの借入金(〃)		0	
流 動 負 債 合 計		<u>0</u>	152,724
6 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		798,064	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 530,538	
繰 延 収 益 合 計			267,526
負 債 合 計			<u>873,989</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 出 資 金	171,533		
ロ 組入資本金	4,188,850		
資 本 金 合 計		<u>4,360,383</u>	
資 本 金 合 計			4,360,383
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	346,000		
ロ 建設改良積立金	1,401,300		
ハ 長期借入金償還積立金	0		
ニ 目的充当済み未処分利益剰余金	162,800		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
ヘ 前年度繰越利益剰余金	395		
ト 当年度純利益	241,706		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,152,201</u>	
剰 余 金 合 計			2,152,201
資 本 合 計			<u>6,512,584</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,386,573</u>

財務諸表等予算に関する書類における注記（令和6年度 今年度分）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 薬品については、先入先出法、その他については移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

(3) リース資産 定額法によるが、基準要件が認められる時は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による（簡便法）。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額（92,984千円）を計上している。

また、貸借対照表に計上されている退職給付引当金のうち、構成団体及び他団体の会計が直接負担すると見込まれる額は零円である。

(2) 賞与等引当金 職員の期末・勤勉手当及び賞与月の法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（5,450千円、12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金 法令上の義務付けがある設備等に係る定期修繕については、現在該当がないため計上していない。

4 その他の会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書の様式等

様式については、間接法を採用している。

資金の範囲は、貸借対照表における「現金・預金」と同一としている。

2 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、構成団体及び他団体の会計が将来負担すると見込まれる額は零円である。

2 退職給付引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	6,680 千円
取崩額	退職手当として支給する額	1,513 千円

3 賞与等引当金の積立て及び取崩し

当年度において、同引当金について、積立て及び取崩しを行う見込みである。

積立額	当年度の負担に属する額	5,450 千円
取崩額	前年度末に積み立てた額	4,430 千円

IV セグメント情報

本企業団は、単一セグメント（水道用水供給事業）により事業を行っているため、記載を省略している。

V 減損損失

1 減損の兆候

本企業団は、減損の兆候を認識するにあたっては、単一のグループ化（水道用水供給事業資産）としている。

当年度において、水道用水供給事業資産について減損の兆候は見込まれていない。

VI リース契約により使用する固定資産

該当なし

VII その他

該当なし

令和6年度岡山県西南水道企業団水道用水供給事業会計 予算積算基礎

収 益 的 収 入

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業 収益		917,000	954,900	△ 37,900	
1 営業収益		898,710	939,520	△ 40,810	
	1 給水収益	898,700	939,510	△ 40,810	
	水道料金	898,700	939,510	△ 40,810	見込み 8,170,000m ³ 笠岡市4,717,000m ³ 浅口市2,190,000m ³ 里庄町1,263,000m ³
	2 受託工事 収益	10	10	0	
	受託工事収益	10	10	0	
2 営業外 収益		18,190	15,280	2,910	
	1 受取利息 及び配当 金	6,390	3,310	3,080	
	預金利息	310	310	0	定期預金等の利息
	有価証券利息	6,080	3,000	3,080	国債, 地方債, 地方公共団 体金融機構債等の利息
	2 他会計負 担金	10	10	0	
	県負担金	10	10	0	
	3 他会計補 助金	336	356	△ 20	
	市町補助金	336	356	△ 20	児童手当に関する経費補助 金 笠岡市 226 浅口市 77 里庄町 33
	4 長期前受 金戻入	10,370	10,370	0	
	長期前受金 戻入	10,370	10,370	0	繰延収益の償却 国庫負担金分 363 県工事負担金分 2,677 県企業局負担金分 1,041 その他補助金分 992 市町分賦金分 5,297
	5 雑収益	1,084	1,234	△ 150	
	その他雑収益	1,084	1,234	△ 150	企業局加圧ポンプ等管理料 897 外
3 特別利益		100	100	0	
	1 固定資産 売却益	100	100	0	
	固定資産 売却益	100	100	0	
	2 その他 特別利益	0	0	0	
	その他 特別利益	0	0	0	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業費用		668,100	632,000	36,100	
1 営業費用		618,600	581,700	36,900	
	1 原水及び浄水費	344,330	325,340	18,990	
	給料	25,300	26,660	△ 1,360	職員3人・ 会計年度任用職員5人
	手当	10,760	9,780	980	職員手当
	賞与等引当金繰入額	3,690	3,200	490	賞与分3,300 法定福利費分390
	賃金	0	0	0	
	法定福利費	6,670	6,960	△ 290	共済組合負担金 外
	旅費	10	10	0	
	被服費	80	80	0	作業服 外
	備用品費	2,500	2,500	0	施設用消耗品
	燃料費	300	300	0	施設用燃料
	通信運搬費	10	10	0	
	委託料	100,400	94,500	5,900	原浄水施設各種点検等業務 夜間休日運転管理57,420 汚泥運搬処分8,481ほか
	手数料	8,540	9,190	△ 650	水質検査 外
	賃借料	60	250	△ 190	発電機リース 外
	修繕費	31,000	20,000	11,000	原水浄水関係修繕費
	動力費	46,000	45,000	1,000	ポンプ等電力料
	薬品費	45,800	45,000	800	活性炭26,854 ポリ塩化アルミニウム 次亜塩素 外
	負担金	60,280	60,000	280	共用導水路管理費負担金 動力費分25,165ほか
	材料費	2,930	1,900	1,030	施設・機器用材料及び部品
	2 送水及び配水費	67,690	51,390	16,300	
	備用品費	300	300	0	配水池用消耗品
	燃料費	50	50	0	
	委託料	4,500	5,200	△ 700	送配水施設各種点検等業務
	賃借料	1,440	1,440	0	専用回線使用料
	修繕費	18,000	2,000	16,000	送配水関係修繕費
	路面復旧費	600	600	0	
	動力費	42,000	41,000	1,000	ポンプ等電力料
	材料費	800	800	0	施設・機器用材料及び部品

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
	3 受託工事費	10	10	0	
	受託工事費	10	10	0	
	4 総係費	48,620	43,430	5,190	
	報酬	130	130	0	企業長1人参与3人
	給料	10,890	10,181	709	職員2人・ 会計年度任用職員1人
	手当	4,660	3,749	911	職員手当
	賞与等引当金繰入額	1,760	1,300	460	賞与分1,540 法定福利費分220
	賃金	0	0	0	
	法定福利費	3,130	2,700	430	共済組合負担金 外
	災害補償費	10	10	0	
	退職給付費	6,680	4,511	2,169	当期起因分
	旅費	230	200	30	
	報償費	200	200	0	弁護士等報償費
	被服費	10	10	0	
	備用品費	1,200	1,200	0	事務局全般に係る備消耗品
	燃料費	350	350	0	
	光熱水費	80	80	0	
	印刷製本費	330	330	0	
	通信運搬費	700	700	0	
	広告広報費	260	260	0	浄水場見学小学生贈呈品 外
	委託料	4,980	4,620	360	管理棟清掃2,613 土木積算システム1,191外
	手数料	150	80	70	公用車車検 外
	賃借料	2,130	2,130	0	土木積算システム機器借上料 電子決裁専用回線料 外
	修繕費	3,000	3,000	0	管理棟修繕 公用車修繕 外
	研修費	1,000	1,100	△ 100	職員研修費
	食料費	30	30	0	来客用お茶 外
	厚生費	120	120	0	職員健康診断 職員互助会 補助金 外
	会費負担金	5,880	5,729	151	兼務職員給与負担金3,600 電算システム負担金1,195 日水協会費 外
	保険料	450	450	0	建物損害共済分担金 外
	公課費	160	160	0	産廃税 自動車重量税
交際費	100	100	0	企業長交際費100	

収 益 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目 節	本年度	前年度	比 較	備 考
	5 減価償却費	149,900	156,300	△ 6,400	
	建物減価償却費	8,300	8,300	0	
	構築物減価償却費	80,000	80,120	△ 120	
	機械及び装置減価償却費	43,140	49,134	△ 5,994	
	車両運搬具減価償却費	140	70	70	
	工具、器具及び備品減価償却費	310	310	0	
	有形リース資産減価償却費	0	0	0	
	ダム使用権減価償却費	17,050	17,050	0	
	水利権減価償却費	100	550	△ 450	
	ソフトウェア使用権減価償却費	860	766	94	財務会計システムのソフトウェア 外
	6 資産減耗費	6,920	4,100	2,820	
	固定資産除却費	6,920	4,100	2,820	簿価除却分5,820 廃止撤去工事分1,100
	7 議会費及び監査費	1,130	1,130	0	
	報酬	370	370	0	議員・監査委員報酬
旅費	650	650	0	出張・視察旅費	
備用品費	20	20	0		
通信運搬費	20	20	0	切手代	
食料費	20	20	0		
交際費	50	50	0	議長交際費50	
2 営業外費用		48,400	49,200	△ 800	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,300	9,100	△ 800	
	企業債利息	7,900	8,700	△ 800	企業債の利息
	一時借入金利息	400	400	0	
	市町借入金利息	0	0	0	構成市町からの借入金利息
2 消費税		40,000	40,000	0	
	消費税	40,000	40,000	0	消費税及び地方消費税の納付
3 雑支出		100	100	0	
	その他雑支出	100	100	0	
3 特別損失		100	100	0	
1 固定資産売却損		100	100	0	
	固定資産売却損	100	100	0	
2 その他特別損失		0	0	0	
	その他特別損失	0	0	0	

収 益 の 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費		1,000	1,000	0

資 本 の 収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 資本的収入			44,900	45,600	△ 700	
1 企業債			44,800	45,500	△ 700	
	1 企業債		44,800	45,500	△ 700	
		企業債		44,800	45,500	△ 700
2 固定資産 売却代金			100	100	0	
	1 固定資産 売却代金		100	100	0	
		固定資産 売却代金		100	100	0

資 本 的 支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 資本的支出			384,000	383,400	600	
1 建設改良費			142,900	140,300	2,600	
	1 改良費		139,000	139,500	△ 500	
		委託料	7,250	4,000	3,250	送水管布設工事実施設計業務 外
		工事請負費	122,820	130,000	△ 7,180	笠岡西配水池 色濁度計設置工事 外
	工事負担金	8,930	5,500	3,430	共用導水路管理費（建設改良費分） 外	
2 営業設備費			3,900	800	3,100	
	固定資産購入費	3,900	800	3,100	計測機器設備 外	
2 企業債償還金			40,100	42,100	△ 2,000	
	1 企業債償還金		40,100	42,100	△ 2,000	
		企業債償還金	40,100	42,100	△ 2,000	企業債の元金償還金
3 投資			200,000	200,000	0	
	1 投資		200,000	200,000	0	
		投資有価証券	200,000	200,000	0	国債, 地方債, 地方公共団体 金融機構債等の購入
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

たな卸資産購入限度額

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 たな卸資産購入限度額			30,500	29,500	1,000	
	1 たな卸資産購入限度額		30,500	29,500	1,000	
1 たな卸資産購入限度額		たな卸資産購入限度額	30,500	29,500	1,000	粉末活性炭 修繕用材料など たな卸資産購入費

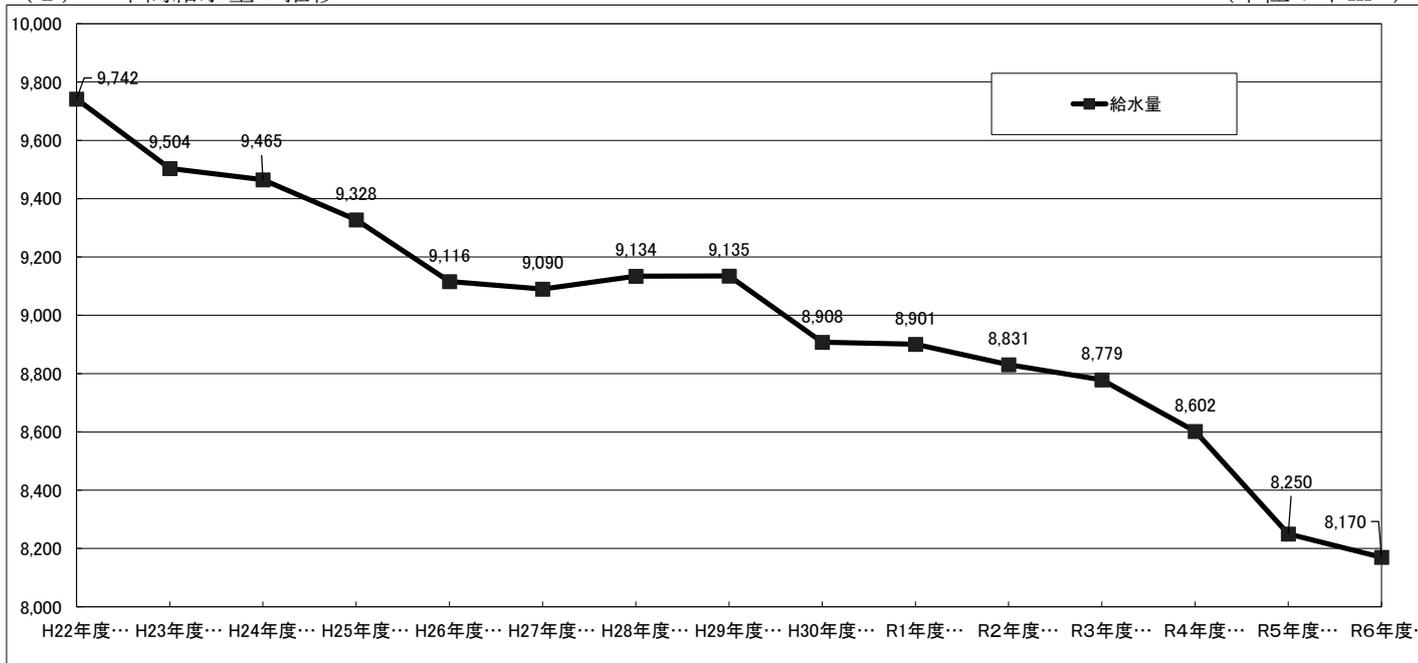
令和6年度 岡山県西南水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書 (当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	817,000		
	(2) 受託工事収益	9	817,009	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	317,535		
	(2) 送水及び配水費	61,523		
	(3) 受託工事費	9		
	(4) 総係費	47,147		
	(5) 減価償却費	149,900		
	(6) 資産減耗費	6,820		
	(7) 議会費及び監査費	1,068	584,002	
	営業利益			233,007
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,390		
	(2) 他会計負担金	9		
	(3) 他会計補助金	336		
	(4) 長期前受金戻入	10,370		
	(5) 雑収益	994	18,099	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,300		
	(2) 雑支出	100	8,400	9,699
	経常利益			242,706
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) その他特別利益	0	100	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) その他特別損失	0	100	0
7	予備費			
	(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
	当年度純利益			241,706
	前年度繰越利益剰余金			395
	目的充当済み未処分利益剰余金			162,800
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			404,901

(1) 年間給水量の推移 (単位：千m³)



最大給水年度:H22年度9,741,580m³

(単位：千m³)

	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 決算	H26年度 決算	H27年度 決算	H28年度 決算	H29年度 決算	H30年度 決算	R1年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 補正後	R6年度 当初予算
給水量	9,742	9,504	9,465	9,328	9,116	9,090	9,134	9,135	8,908	8,901	8,831	8,779	8,602	8,250	8,170
前年度比	99.9%	97.6%	99.6%	98.6%	97.7%	99.7%	100.5%	100.0%	97.5%	99.9%	99.2%	99.4%	98.0%	95.9%	99.0%

R6年度の給水量はH26年度と比較し 89.6%

(2) 当年度純利益の推移 (単位：千円)

当年度純利益	219,770	229,059	259,027	400,935	472,838	363,311	462,987	426,267	366,700	387,290	400,682	381,204	349,406	284,002	241,706
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(3) キャッシュ・フローの推移 (単位：千円)

CF増加(減少)額	+145,831	+38,026	+64,330	+40,716	+117,520	+132,763	+131,129	+230,942	+2,306	△ 5,307	+129,475	+74,331	+195,514	+82,909	+78,890
-----------	----------	---------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	--------	---------	----------	---------	----------	---------	---------

H24年度分までは参考値, H25年度分より会計制度見直しにより作成

(4) 給水原価の推移 (単位：円)

給水原価	79.79	77.74	76.27	73.08	57.48	56.92	53.53	49.65	53.72	59.28	56.90	55.07	57.17	66.16	71.37
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------